

保健所の業務を通じた医療と介護の連携づくり

～延岡市地域資源リスト作成に関わって～

○吉岡泰代（現日向保健所）片平久美 日高良雄（延岡保健所）
太田尾香代子（元延岡保健所）

1 はじめに

住民が住み慣れた地域で療養生活を継続することを支援するためには、医療と介護の連携が不可欠であり、宮崎県医療計画(平成20年3月)においても、地域保健医療連携の推進をめざすこととなっている。今回、宮崎県北部在宅緩和ケア推進連絡協議会や介護保険業務を通じた医療と介護の連携づくりに取り組んだ結果の一つとして、「延岡市地域資源リスト」を作成する事ができたので報告する。

2 平成21年度の取組の経過及び内容～「延岡市地域資源リスト」作成の契機

1) 在宅緩和ケア推進連絡協議会での取組

平成20年度に「宮崎県北部在宅緩和ケア推進連絡協議会」を設置し、21年度は本協議会を1回、作業部会を2回開催した。関係者の互いの顔の見える関係づくりを行うとともに、先進地視察研修及び在宅療養支援診療所の現状の聴取などを行って、本協議会で何に取り組むかを検討した。

その結果「拠点病院→協力病院→診療所→在宅への療養システム作り」の必要性が挙げられ、そのためには、①互いに共通する社会資源の把握、②既存の社会資源の整理（医療機関・施設・事業所情報）と周知、さらにはその活用の必要性、③医療と介護の連携を図るための事例検討や疼痛コントロールなど緩和ケアに必要な知識、情報に関する研修会の実施、などが共通項目としてあげられた。

2) 介護保険業務での取組

介護保険業務としては、地域包括支援センター定例会に出席するとともに介護認定調査員・介護支援専門員合同研修会を開催し、地域の問題や悩み事の把握を行った。21年度は県北の医療ソーシャルワーカー（MSW）等が在籍する「医療機関窓口一覧表」を作成配布した上で”医療と介護の連携”をテーマに研修を行ったところ、①主治医との連絡様式の作成、②全医療機関窓口一覧表作成、などの要望、課題があがってきた。

3) 他機関が行っている連携会議等の把握

管内では下記に挙げる様々な連携会議が開催されるとともに、医療と介護の連携をテーマとした自主勉強会を実施しているグループの存在も把握できた。

- ①医師会、延岡市、地域包括支援センターの意見交換会
- ②地域包括支援センター職員と医療機関・MSWの意見交換会
- ③延岡市主催の介護支援専門員連絡会（保健所職員は講師として協力）
- ④延岡市地域包括支援センター定例会（保健所は毎回出席）
- ⑤各地域包括支援センター主催の地域ケア会議
- ⑥自主勉強会

3 地域の課題と共通目標

これらの活動に伴い、①それぞれが連携を必要と感じ模索している②医療機関は介護保険事業所のことわかりにくい③介護保険機関はどの医療機関が在宅医療を実施するかわからない④介護支援専門員はケアプラン作成等のための医療機関連携に苦手意識がある⑤在宅医療を担う訪問看護ステーションが少ない、などの課題が整理された。共通目標として、多職種間で情報を共有化し、限りある資源の中で援助者間の顔の見える連携づくりを目指すための社会資源一覧表を作成することの必要性が確認された。

4 社会資源リスト作成と各機関の役割

このような中、延岡市医師会と延岡市高齢福祉課の協議で、資源調査の必要性が話題となり、延岡保健所も参加して、社会資源調査打合会を行うこととなった。

介護支援専門員等の意見を組み、「見やすい、使いやすい、知りたい情報を調査する事」、「医療機関が介護保険機関を理解しやすいものとする事」を目的としてリストづくりを行うことになり、医師会、市役所、保健所、地域包括支援センターがそれぞれが役割を担い社会資源調査を実施した。

5 情報収集された社会資源リストについて

調査の結果、介護保険事業所 225ヶ所、医療機関 82ヶ所 行政機関・その他 17ヶ所、配食サービス 12ヶ所、移送サービス 7ヶ所、有償ヘルパー派遣等その他の事業所 18ヶ所、計 361ヶ所の情報を掲載した「～医療・介護・福祉・地域の連携のために～延岡市地域資源リスト」が完成し、「延岡市ハートフルプラン 21」の第4期計画をスタートさせた延岡市地域ケアシステムの体制づくりに寄与することができた。

6 まとめ

宮崎県医療計画では、県民が生涯を通じて安心した生活ができるよう、保健と福祉との有機的連携を図りながら医療提供体制の構築をめざすこととされている。特に脳卒中やがんなどの疾患では、保健、医療、福祉の連携が重要な鍵となり、在宅医療・介護の連携による地域ケア体制づくりは不可欠である。その必要性は皆が感じているが結びつけていくことの困難さも感じている。

今回、保健所の事業を通じて様々な専門職の方と協議を重ねる中、それぞれが互いに顔の見える地域連携体制づくりのために、保健師自らが動き、「地域を見て、つないで、動かす」¹⁾作業の重要性を改めて実感した。

今後は、このリストを一つのツールとして、様々な事業所に活用していただき、在宅療養支援の一助としていただきたい。また、事業所情報が変化していくことも考えられるので、今後情報の更新をどのようにしていくかも検討課題である。

(参考文献)

1) 保健師ジャーナル V o165 N o10 医学書院 2009

2) 平成 21 年度 地域保健推進検討会事例集 日本公衆衛生協会 2001